

子どもの食のセーフティネットとしての 中学校給食の構築

—— 2011・19年神戸市中学校給食アンケート調査を踏まえて ——

Construction of junior high school lunch as a safety net for children's food
:Based on 2011-19 Kobe City Junior High School Lunch Questionnaire

鷹 咲 子
Sakiko GAN

要 旨

新型コロナウイルス感染症対策として行われた学校の臨時休業によって、学校給食の存在が注目された。学校給食には、子どもの食のセーフティネットとしての役割がある。しかし、中学校給食は全国でまだ15%程度の未実施を抱えている。兵庫県神戸市のように、近年、学校給食をはじめたところでは、デリバリー方式の選択制として開始したところも多い。弁当箱によるデリバリー方式による学校給食は、喫食率向上という課題を抱えている。少子化時代の学校給食の可能性として、小中学校に留まらない給食施設の活用を考えたい。

キーワード：中学校給食、食格差、デリバリー給食

はじめに

新型コロナウイルス感染症対策のため、2019年3月の学校の臨時休業が要請されたことから、小中学校の給食用食材の代わりに販路について話題となった¹。また、給食食材を活用しつつ、学

1 農林水産省(2020)「報道発表資料「食べて応援学校給食キャンペーン」特設通販サイトの設置について」。

童クラブに通う子ども達などに昼食提供を行う試みも複数の自治体で行われた²。このように、臨時休業という事態において、学校が教育の場だけではなく、学校給食が行われていれば、子どもに昼食を提供するという大きな役割を学校が担っていたことが再認識された。

新型コロナウイルス感染症対策として、不要不急の外出自粛要請や首都圏などを対象に緊急事態宣言が出され、経済活動も大きく落ち込み、2008年のリーマンショックを超える影響が懸念される。大阪市では、2021年度から予定していた給食無償化を新型コロナウイルスの感染拡大に対する経済対策として、子育て世帯を支援するため1年前倒して実施することになった³。このような状況を踏まえて、本稿では、全国でまだ15%程度の未実施を抱える中学校給食を、どのように改善すべきか考えたい。

1. 中学校給食の現状と意義

1-1. 全国の中学校給食の実施状況

小中学校の昼食には、「完全給食（牛乳、おかず、主食）」、「補食給食（牛乳とおかずのみ）」、「ミルク給食（牛乳のみ）」、「給食無し」の4パターンがある。公立学校における完全給食実施率（人数比）は、小学生が99.7%であるのに対して、中学生は85.3%と小学生とは開きがある⁴。

小学校の給食は、都市部を中心に戦前から実施され、戦争中の中断や戦後の海外からの支援の時代を経て、1960年代後半に完全給食実施率は90%以上になった。一方、中学校は、戦前は義務教育ではなく、戦後、義務教育としてスタートしたため、完全給食の実施も小学校に遅れた。その後も、1970～2010年まで40年間も50～60%の実施率に留まっていた。

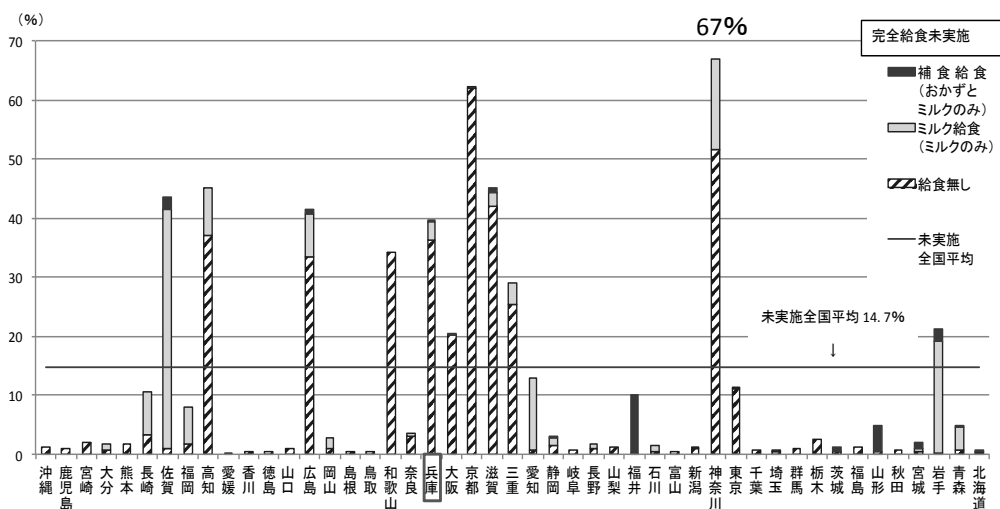
公立中学校で完全給食が実施されていない地域を都道府県別にみると、大きな偏りがある（図表1）。東日本では神奈川・岩手、西日本では京都・高知・佐賀・滋賀・広島・兵庫・和歌山の各府県で未実施率が高い。

2 文部科学省ホームページ（2020）「学校の臨時休業の実施状況、取組事例等について【令和2年3月19日時点】」によれば、神奈川県海老名市、鳥取県琴浦町、高知県黒潮町などの例が紹介されている。東京都新宿区は、4月半ば以降、小学生100円、中学生150円の負担のみで、希望者に昼食の提供を行うことになった。また、東京都豊島区、文京区、兵庫県南あわじ市では、就学援助対象者に昼食費を現金で支給する。これらの支援には、大規模災害時の就学援助と同様に国費での支援が望まれる。市民団体による要望としては、「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク（2020）「「一斉休校時の子どもの昼ごはんを市区町村（地域）で守ろう！」緊急要望書」（2020年3月12日）などがある。

3 『朝日新聞』（2020年3月19日）。

4 文部科学省（2019）「平成30年度学校給食実施状況調査」。

**神奈川・京都・高知・佐賀・滋賀・広島・兵庫・和歌山の各府県で高い。
完全給食以外は、就学援助の金額が少なくなる。**



(注) 全国の完全給食実施率 (人数比) は、公立中学生で 85.3%、公立小学生で 99.7% である。
(出所) 文部科学省「平成 30 年度学校給食実施状況調査」2019 年 2 月より 鷹咲子作成。

図表 1 完全給食が実施されていない公立中学生の割合

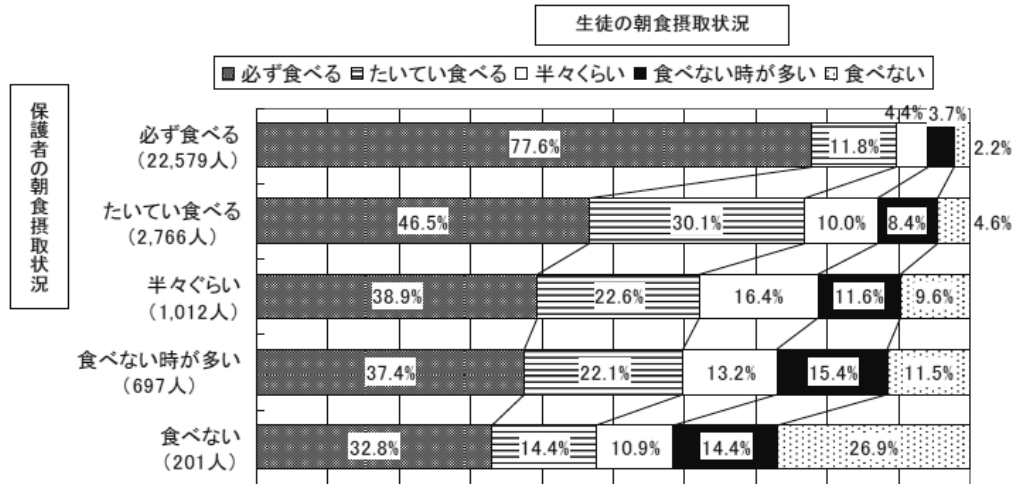
1-2. 家庭の食格差を埋める学校給食

完全給食のない中学校においても、朝食を食べずに登校する生徒がいる。2011 年の神戸市の調査では⁵、朝食を食べる割合は、高学年になるほど低くなり、女子よりも男子が低くなっていた。食べない理由は、「食べる時間がない」「朝食が用意されていない」「いつも食べないから」との理由が高学年ほど多くなり、反対に「食欲がない」との理由は高学年になると減っていた。2019 年度の調査でも朝食欠食が中学生 7.4%、小学生 6.0% いる⁶。この割合は、兵庫県全体 (中学生 7.2%、小学生 5.1%)、全国 (中学生 6.9%、小学生 4.6%) と比べてやや高めであり、朝食欠食の子どもは学力テストの正答率が低い傾向にあることがわかっている。

さらに、2011 年の調査では保護者自身が朝食を食べているかと、その子どもである中学生が朝食を食べているかの関係も明らかになった。保護者が「必ず朝食を食べる」家庭では、その子どもの 9 割が「必ず朝食を食べる又はたいてい食べる」と回答したが、保護者が「朝食を食べない」家庭では、その子どもの 4 割が「食べない時が多い・食べない」と回答した (図表 2)。ちなみに調査に回答した保護者の性別は約 96% が女性で、主に母親による回答と考えられる。

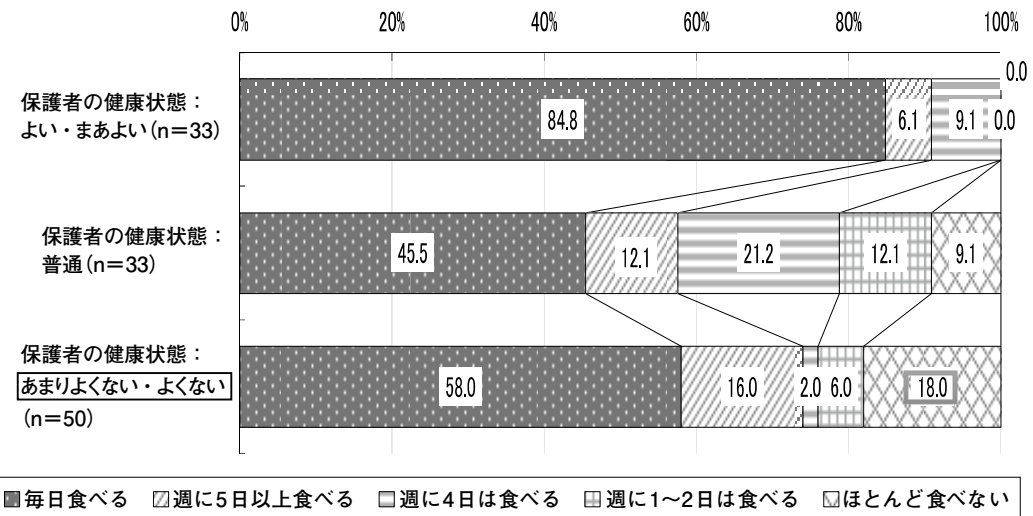
5 神戸市 (2011) 「中学生の食生活と昼食に関するアンケート」。

6 神戸市 (2020) 「平成 31 年度 (令和元年度) 全国学力・学習状況調査 神戸市学力定着度調査報告書」。



(出所) 神戸市「中学生の食生活と昼食に関するアンケート」2011年11月。

図表2 生徒の朝食摂取状況と保護者の食習慣 (神戸市)



(出所) 横浜市「実態把握のための調査実施結果報告書 (平成27年度)」。

図表3 保護者の健康状態別、朝ごはんの習慣

最近の調査では、「保護者の健康状態」が悪い場合に朝食欠食が多い傾向にあることも分かってきた(図表3)。給食には、このような家庭の状況による子どもの食生活の格差を小さくする働きがある。

2. デリバリー給食実施前の状況

2-1. 給食のない中学校における昼食

2011年の神戸市の調査では、「ほとんど毎日家庭弁当を持参する生徒」の88.3%は朝食を「必ず・たいてい食べている」、朝食を「食べない時が多い・食べない」生徒は5.7%であった。逆に、「ほとんど家庭弁当を持参しない生徒」の37%は朝食を「食べない時が多い・食べない」、朝食を「必ず・たいてい食べている」生徒は46.3%であった。朝食を食べないことが多く、昼食も弁当ではない生徒がいる。大阪市の調査でも、弁当をほとんど持って来ない中学生は朝食を食べる回数が少ない一方、毎日弁当を持って来ている中学生は朝食も毎日食べていることがわかっている⁷。朝食欠食と弁当を持ってこないことには、有意な関連がある。

食育の観点からは、自分で弁当を作ることを学んで欲しいという意見もある。しかし、現実には、2011年の神戸市の調査が示すように「自分で作るか、手伝うことがある」のは、女子で約38%、男子は、約24%にすぎない。男子の約74%、女子の約61%は、「作らないし、手伝いもしない」という状況であった。

2011年の調査時点において、神戸市の中学生は9割以上が家庭弁当を持参していた。弁当を持ってこない生徒のためには、1食400～450円程度の事前申し込み制の校内弁当販売制度が2002年からあった。家庭弁当を持参しない生徒への昼食対策として、弁当販売制度が有効であると教職員の約8割が回答していた。しかし、校内弁当販売制度の利用率は、2002年度の発足当時は3.5%あったが、2010年度には、0.9%まで落ち込んだ。弁当をほとんど持ってこない生徒でも、この弁当販売を月に数回以上利用するのは3割以下で、7割以上は弁当販売を利用しなかった。

家庭弁当を食べている場合以外の弁当販売を利用しない理由は、男子では（コンビニなどと比べて）「弁当の価格が高いから」、女子では「弁当の量が多いから」、「他の人が利用していないから」、「近くのコンビニなどで弁当やパンを買うから」という回答が多い。販売されている弁当は、女子の4割にとって量が多く、男子の2割にとっては量が少ない。画一的な量の業者弁当の場合には、中学生では男女の食べる量が違うことが問題になった。これは、デリバリー方式のランチボックス給食になっても課題として残されている。

家庭弁当が良い理由は、保護者では、「親子の絆」、「個々の成長への配慮」などとなっていた。保護者以外も含んだ一般市民では、「個々の成長への配慮」、「親子の絆」などとなっていた。その他の家庭弁当支持の保護者の意見としては、食券購入等の手間が不要、給食費の滞納者のために

7 大阪府中学校給食検討会議（2008）「食生活等に関するアンケート調査」。

給食の質が低下する、他の家族の弁当とあわせて作る、アレルギーのある生徒の精神的負担の軽減などが挙げられていた。

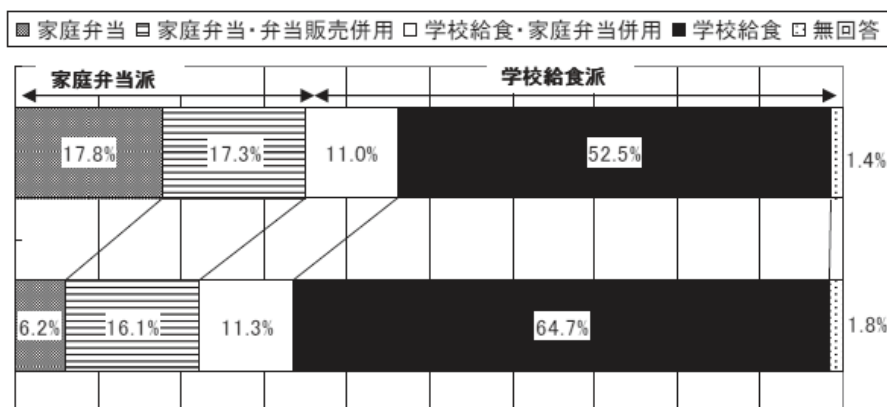
2-2. 給食実施のニーズにおけるジェンダー格差

完全給食の実施前の各自治体の調査では、教職員の意見は完全給食必要が2、3割にとどまり、6、7割が給食実施に反対であったが、保護者の意見は約8割が完全給食実施を必要とするという結果だった⁸。中学生自身は、必要・不要の意見が約4割ずつだった。教職員が完全給食実施に反対する理由には、業務負担の増加、給食費滞納への対応の問題がある。

2011年の神戸市の調査では、中学生の昼食の望ましい形態について、学校給食派と家庭弁当派に分けて集計をした。他の自治体の調査同様⁹、保護者の約75%が学校給食派であったが、教職員の学校給食派は約17%にとどまり、家庭弁当派が約81%を占めた。しかし、女性教職員は男性教職員と比較すると、学校給食派が多かった。

保護者でも、学校給食派が多いのは女性保護者であった(図表4)。さらに、保護者では、小学生以下の兄弟がいる場合、保護者自身が中学校給食を経験している場合、家事専業より就業している場合に学校給食派が多かった。保護者が給食を支持する理由は、「栄養」、「家庭での負担軽減」、「衛生管理等安全性の確保」などとなっていた。その他、給食支持の保護者の意見としては、部活動参加等のため早朝に作った弁当の衛生管理面の不安、好き嫌いが減る、給食で汁物や温か

女性の保護者の方が学校給食派の割合が高い



(出所) 神戸市「中学生の食生活と昼食に関するアンケート」2011年11月。

図表4 保護者にとっての中学生の昼食の望ましい形態(神戸市)

8 大阪市同上、北九州市食育推進会議(2008)「食育及び中学校給食に関する意識調査結果」、川崎市教育委員会(2014)「中学校における昼食についてのアンケート」。

9 同上。

子どもの食のセーフティネットとしての中学校給食の構築

い食事の摂取ができること、弁当を作れない家庭環境の生徒も同じ食事摂取が可能なことなどが挙げられた。

一般市民は、学校給食派約 53%と家庭弁当派約 49%とに二分された。一般市民も男性と女性では 5 ポイント程度異なる。小学生・未就学児のいる世帯、30 代、パートタイマーで勤務、親子 2 世代の核家族などで学校給食派が多かった。給食を支持する一般市民の理由は、「栄養」、「経済的に恵まれない生徒への配慮」、「家庭での負担軽減」などであった。多忙な母親ほど学校給食のニーズが高い。

中学生自身は、学校給食派約 18%に対して家庭弁当派が約 53%と多かったが、高学年になるほど「小学校のような給食がよい」と回答する生徒が多かった。大阪市と北九州市の調査では、中学生自身が完全給食実施に賛成する理由として「家庭での弁当作りの負担が軽減される」を挙げる割合は、保護者や教職員よりも高かった。中学生は、忙しい親が弁当を作ってくれるのを見て「日々の弁当作りは、大変な作業である」と感じていた。

子どもの食格差と学校給食の役割に関する研究もあるが¹⁰、給食以外の昼食で給食並みの栄養を中学生が確保することは、かなり難しい。朝食を食べない中学生が給食のない公立中学校に通っている場合、コンビニで弁当やパンを買うことも多いが、給食と比べて成長期に十分な栄養が確保できず、勉強などに身が入るか心配である。完全給食実施前の 2011 年の神戸市の調査結果では、働く母親を中心とする保護者は、切実に給食実施を希望していた。

2-3. 教職員の心配

2011 年の神戸市の調査で教職員が学校給食実施の課題と考えていることは、「配膳室の整備など設備上の課題」の回答率が最も高く、次いで「給食費の徴収・管理など教職員の時間的・精神的負担」、「残食」、「食物アレルギー・異物混入などのリスク」、「給食当番をまじめにやらない・いたずらをする等生徒指導上の課題」、「授業や部活動への時間の影響」の順だった。学校教育にとってのプラス面としては、「弁当を持参しない生徒にもバランスのよい食事提供」、「生徒の健康増進」は半数以上の高い回答率だった。しかし、「給食を利用し教科学習を深める」、「食育上の効果」は 4 分の 1 以下の低い回答率であった。

教職員は、学校給食実施には様々な課題があると感じる一方で、生徒の生活習慣で心配なこととして、「就寝時間の遅さ」「偏食」「睡眠不足」「欠食」を挙げていた。このうち、「偏食」「欠食」の問題は学校給食と密接に関係する。保護者の心配のうち「就寝時間の遅さ」「睡眠不足」が上位なのは教職員と一致していたが、「欠食」「偏食」については教職員ほどの回答がみられなかった。

10 阿部彩・村山伸子・可知悠子・鷹咲子（2018）『子どもの貧困と食格差』大月書店、30～35 頁。

中学生の食習慣については、我が子を中心に見る保護者と、様々な子どもを見ている教職員との違いが表れた。

教職員の家庭弁当が良いという理由は、「個々の成長への配慮」、「親子の絆」、「教職員の負担増」などであった。逆に、家庭弁当より学校給食が良いと思う理由は、「栄養」、「経済的に恵まれない生徒への配慮」、「家庭での負担軽減」などであった。教職員は、弁当を持参しない生徒はバランスのよい食事がとれていないことに気がついていた。しかし、既に多忙な業務の中、給食費の徴収・給食指導など給食に関する新たな負担が増えることには積極的にはなれない現実があった。

3. 学校給食の実施方式と費用

給食に関する費用のうち、食材費は保護者が給食費として負担している。市町村が税金で負担するのは、施設の建設費など初期投資費、施設や備品の修繕更新費、人件費・光熱費など維持管理・運営費である。給食の味、質の問題と関係する学校給食の実施方式と費用についてまとめると、次の通りである。

3-1. 調理場所による違い

調理場所による分類として、「自校方式」、「センター方式」、「親子方式」、「デリバリー方式」がある。神戸市の小学校162校のうち、139校（85%）が「自校方式」、24校（15%）が「センター方式」の給食である¹¹。神戸市アンケートの「小学校のような給食」は概ね「自校方式」が想定されるが、この方式は、各学校内に給食調理施設があり、調理してから食べるまでの時間が短く、温かい物が冷めず出来たてを食べられるという利点がある。

「センター方式」では、複数校の給食を一括して共同調理場でつくるので、調理後食べるまでの時間は自校方式よりもかかる。温かい物の保温には気を配っているが、出来たてではない。施設を集約しているため、調理員の数が「自校方式」よりも少なく済み、人件費・維持管理費が抑制できる利点がある。

「親子方式」は、距離の近い学校同士で、自校内に給食の調理施設を持つ学校が「親」となり、調理施設のない「子」となる学校の給食も一緒に調理して、配送する方式である。「自校方式」と

11 神戸市ホームページ「給食のしくみ」〈<https://www.city.kobe.lg.jp/a54017/kosodate/gakko/school/lunch/nagare/index.html>〉（2020年3月15日閲覧）。

子どもの食のセーフティネットとしての中学校給食の構築

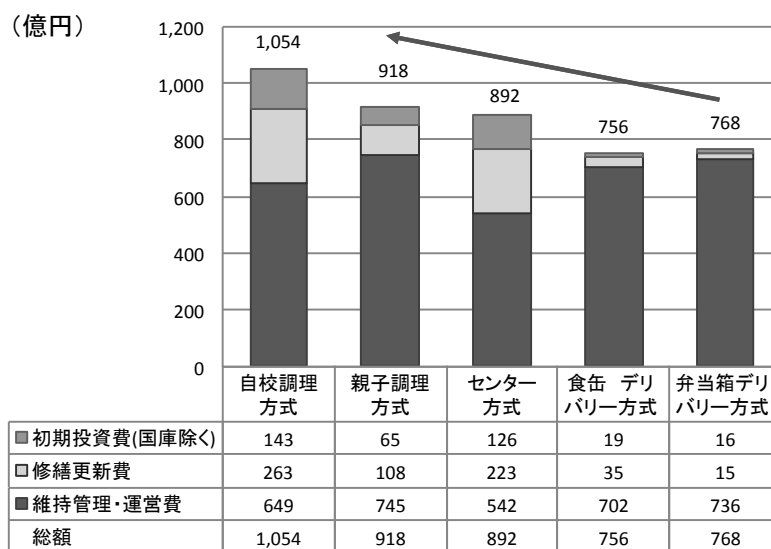
「センター方式」の中間ともいえる。2009年度から開始された北九州市の公立中学校の学校給食は、小学校が中学校にも配食する方式である。

「デリバリー方式」は民間事業者の施設で調理された給食を各校に配送する方式なので、配膳室のみで給食室の整備が必要ない。また、給食施設の建設・修繕費が民間業者への毎年の委託料に含まれるので、毎年支出される維持管理・運営費が安い訳ではないが、施設の建設費など初期投資費が要らないので当初の負担は少なくすむ。

神戸市が初期投資・維持管理運営費について40年間の運営期間で比較した試算では、「デリバリー方式」が自治体の負担するコストが最も安く、「センター方式」、「親子方式」、「自校方式」の順に高くなった（図表5）。

「自校方式」と「センター方式」の初期投資費には、国からの補助金があり、「親子方式」と「デリバリー方式」にはない。もし、「センター方式」への神戸市試算の約9億円の補助金がなければ、「センター方式」の初期投資額はその分増加し、その場合は「親子方式」が「デリバリー方式」に次いでコストが安くなる。「センター方式」の場合の自治体が負担する費用の安さは、国の補助金による結果である。

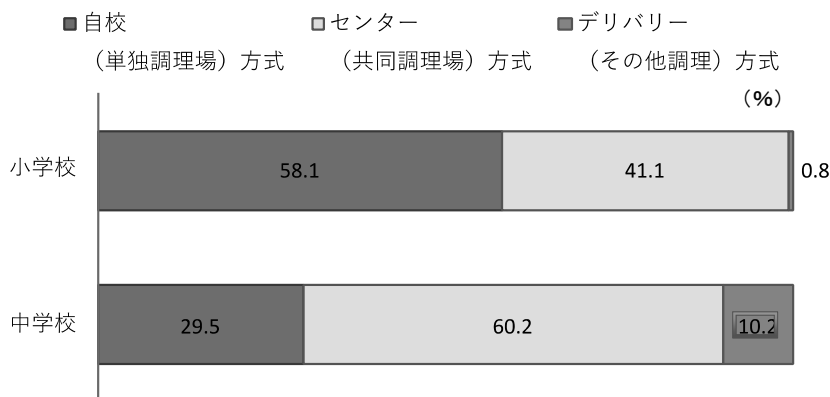
全国の小学生の給食は、学校内の給食室で作る「自校方式」が58.5%、複数の学校の給食を一括して共同調理場で作る「センター方式」が41.1%で、「デリバリー方式」は0.4%にすぎない（図表6）。しかし、中学生の給食は、「自校方式」30.1%、「センター方式」58.0%で、「デリバリー方式」



(注) 運営期間40年間の総額。他に、給食費補助のための就学援助費等が年間4.2億円必要と試算されている。

(出所) 神戸市立中学校の昼食のあり方検討会「中学校給食実施時における実施方式毎の経費試算について」2011年12月。

図表5 調理方式別自治体財政負担額の比較（神戸市の試算）



(注) 中学校には中等教育学校前期課程を含む。

(出所) 文部科学省「平成30年度学校給食実施状況調査」より作成。

図表6 調理方式別学校給食実施状況 (公立小・中学校児童生徒)

式」が11.9%と小学生より高めである。デリバリー方式では、食中毒を防ぐため、10℃以下の温度で運ばなければならないが、中学校では、コンビニのように電子レンジで温めることはできない。小学校の時に、自校方式の出来たての給食を食べていた子どもにとって、中学校のデリバリー方式の給食は「冷たくておいしくない」ということになる。比較的古くから給食施設が整備されてきた小学校は「自校方式」が多く、新しく整備された中学校は経済効率性が重視され「センター方式」が多いのが、全国的な傾向である。

3-2. 提供方法による違い

次に、提供方法による分類として、「食缶方式」と「弁当箱方式」がある。

調理したおかずを種類毎にまとめて入れる容器を食缶と呼ぶ。「食缶型」では、多くの小学校の給食のように、クラス単位で全員のおかずなどが種類毎にまとめて入っている「食缶」から給食当番が配膳する。「食缶方式」は、配膳に慣れる必要があるが、各自の食べる量に応じた配膳の調節も可能である。

「弁当箱方式」は、「食缶型」より配膳が簡単で時間がかからないことから、昼休み時間の短い中学校で選ばれやすいという実態があるが、量が合わないという問題が生じる。「弁当箱型」のデリバリー方式では、全員が給食を食べるのではなく、希望者のみの給食になることも多い。希望する家庭は、前もって給食費を前払いして申し込むことになるので、給食費未納の問題は生じないが、申し込まなかった子どもは給食を食べることができない。

また、2011年の神戸市の試算では、給食費補助のための就学援助費等が年間4.2億円必要と試算されていた。就学援助は、生活保護の1.3倍程度の所得の低所得家庭を対象に小中学生の給食

費や学用品費を市町村が支援する制度である。全国の小中学生の15.2%、145万人が支援を受けている¹²。給食費に対する支援なので、中学校で給食がなければ支援を受けることはできない。

4. デリバリー給食の課題

4-1. 低い喫食率と残食

中学校給食は、2014年度から一部で開始され、2016年度からは全82校で、「デリバリー方式」のランチボックス（＝「弁当箱方式」）で実施されている¹³。2015年に発生した給食への虫や金属片などの異物混入事件後、神戸市では、神戸市中学校給食の検証・検討に関する有識者会議¹⁴の議論を経て、異物混入事案について情報公開のガイドライン¹⁵が作られ2016年度から給食が再開された。

2019年時点の中学校における学校給食の喫食率は33.5%に留まり、残りは家庭弁当64.8%、パン等1.6%、無回答0.1%（18人）となっている。「デリバリー方式」の学校給食になり、以前の校内弁当販売制度よりは喫食率が上がったが、多くの課題が残されている。そこで、喫食率向上のために全生徒・保護者を対象とするアンケート調査が行われた¹⁶。以下は、この2019年のアンケート調査結果による。

給食を食べている生徒にとって給食への不満として、「味付けが薄い」が全体では37%のところ、男子で40%、3年生で40%と高い。「ごはんの量が多い」は全体では20%であるが、女子では33%、1年生では25%と高い。「おかずの量が多い」も全体で20%のところ、女子27%、1年生25%と高い。

その結果、「給食をいつも残す」のが全体では31%であるが、女子では41%、3年生では35%と高い。反対に「いつも残さない」は、全体では19%であるが、1年生で22%である。「残す理由」は、「冷たい」が全体では50%であるが、男子は60%である。「苦手なもの」を理由としたのは、全体では45%であるが、3年生が50%と高い。「量が多い」を理由としたのは、全体35%であるが、女子が50%、1年生が44%と高い。「時間不足」を挙げるのも全体28%であるが、女子

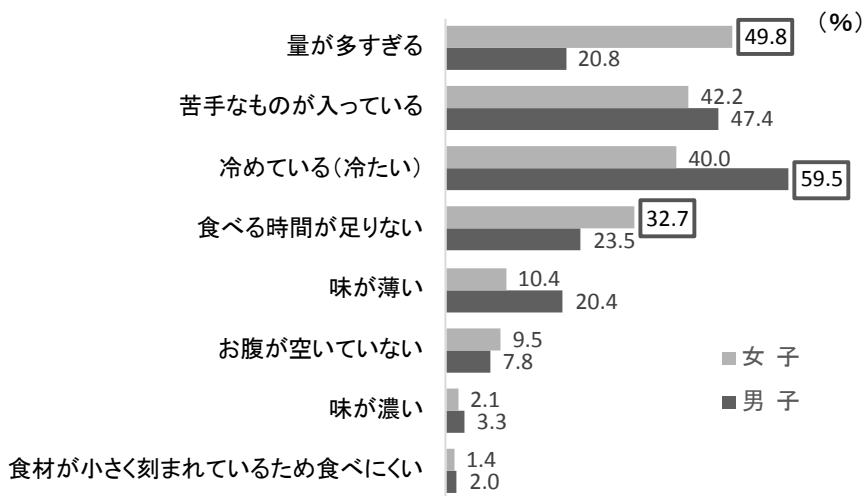
12 文部科学省（2019）「平成28年度就学援助実施状況等調査」。

13 神戸市・前掲注7。

14 神戸市ホームページ〈<https://www.city.kobe.lg.jp/a54017/kosodate/gakko/school/lunch/mskyusyoku/kensyou.html>〉（2020年3月15日閲覧）。

15 神戸市（2016）「異物混入事案について情報公開のガイドライン」〈<http://www.city.kobe.lg.jp/child/school/lunch/kyusyoku/img/ibutuguideline.pdf>〉（2020年3月15日閲覧）。

16 神戸市（2019）「中学校給食に関するアンケート結果報告書」。



(出所) 神戸市 (2019)「中学校給食に関するアンケート結果報告書」より作成。

図表7 デリバリー給食を残す理由(中学生)

が33%と高めである。女子と男子では、残す主な理由が異なっていることに注意が必要である(図表7)。

また、「牛乳をいつも残さない」のは、全体で79%であるが、男子が85%と高い。反対に「いつも残す」のは、全体で9%のところ、女子と3年生は13%と高い。「牛乳を残す理由」は、「味が苦手」が全体で40%であるが女子は44%と高く、「他の献立と味が合わない」が全体で34%のところ男子は39%、「時間不足」が全体で16%のところ1年生は20%と高い。「他の献立と味が合わない」は、「デリバリー方式」のランチボックスが米飯中心で、パンが提供されないために出た声と思われる。また、「自宅で牛乳」を「よく飲む」のも全体では37%であるが男子は45%と高く、反対に「ほとんど飲まない」が全体30%であるが女子は37%と高く、女子に牛乳嫌いが多いことがうかがえる。そして、「もっと牛乳を飲むには」、粉末のコーヒー牛乳の素である「ミルクメーカー」を求める声が男女学年を問わず60%以上と高い。

参考になる事例として、給食にパンなどを出さない完全米飯給食を実施していた新潟県三条市では、2014年度から給食時の牛乳提供を試行的にやめたが、献立を工夫しても必要な栄養摂取基準を満たせなかったため、2015年から給食の時間以外に牛乳を飲むドリンクタイムを設定している。残食を減らす一定の成果があったが¹⁷、牛乳の残量が増加傾向にあることから2018年度からドリンクタイムを放課後にするなど時間帯を工夫したり、米飯以外の地元産の米粉パンや麺を導入して献立を多様化したりするなど、見直しも行っている¹⁸。

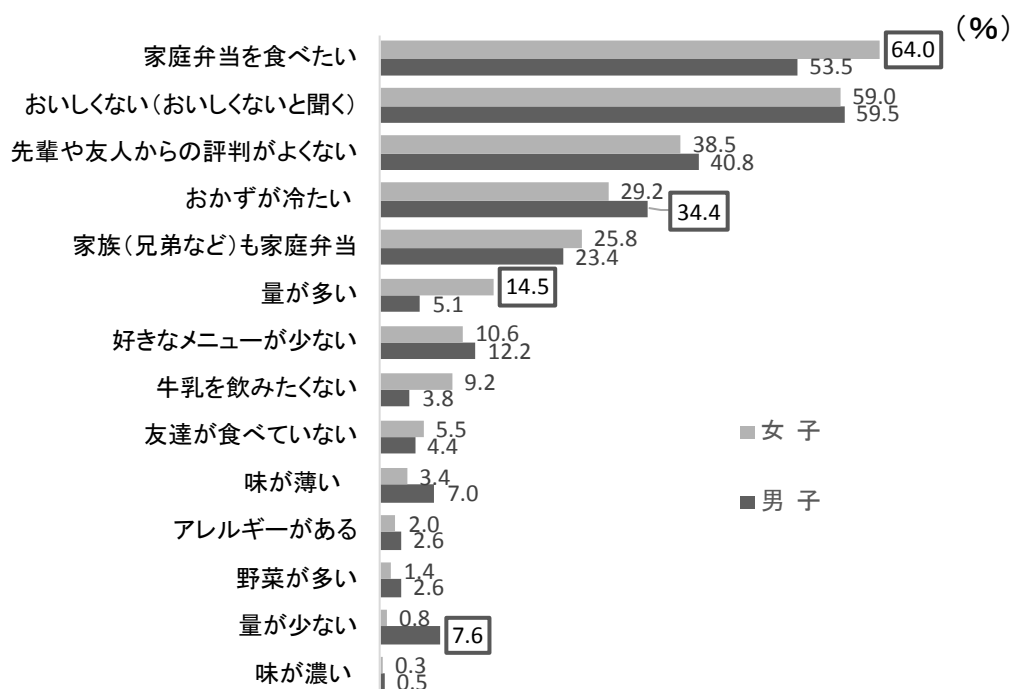
17 産経ニュース「三条市、9月から給食の牛乳廃止正式決定「食べ残し減った」(2015年7月1日)。

18 三条市「平成30年度からの学校給食の変更点」〈<https://www.city.sanjo.niigata.jp/material/files/group/27/000117820.pdf>〉(2020年3月15日閲覧)

4.2. 改善が求められるデリバリー給食

「給食を食べていない」生徒のうち、「一度も食べたことがない」のは67%で、「食べたがやめた」のは29%である。「食べない理由」は、「おいしくない(おいしくないと聞く)」が全体で59%であるが3年生では65%に上る。生徒全体では「家庭弁当が食べたい」、「評判がよくない」、「おかずが冷たい」、「家族(兄弟)も家庭弁当」、「量が多い」との理由が挙げられている。「量が多い」は女子に多く、「量が少ない」が男子に多く、食缶のように量を調整できないランチボックスの欠点が表れている(図表8)。「牛乳を飲みたくない」が女子は9.2%と男子の3.8%より高く、不満にも男女差がある。

保護者に対する調査では、給食を「一度も利用したことがない」43%、「継続して利用している」32%、「利用していたがやめた」20%、「必要な月だけ利用している」4%となっている。「一度も利用したことがない」及び「利用していたがやめた」の主な理由は、「子どもの希望」89%、「友人等からの評判」29%、「量が選べない」24%、「申込みが月単位」20%などとなっている。「継続して利用している」主な理由は、「弁当を作らなくて済む」79%、「栄養バランスが良い」65%となっている。「必要な月だけ利用している」主な理由は、「(梅雨時の衛生など) 時期を考慮」44%、「子どもの希望」32%である。



(出所) 神戸市(2019)「中学校給食に関するアンケート結果報告書」より作成。

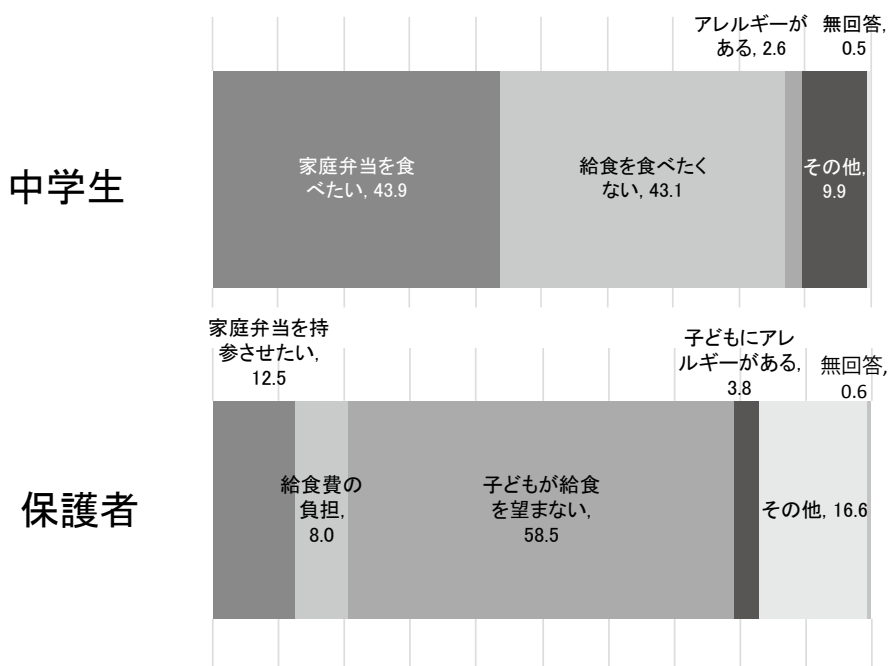
図表8 デリバリー給食を利用しない理由(中学生)

給食への希望として、生徒・保護者共通して、「おかずを温かく」、「デザートを増やす」、「パンを出す」、「おかずの量が選べる」、「ご飯の量が選べる」、「温かい汁物」、「温かいレトルト」、「牛乳選択」、「ランチボックスの見た目」、「地元の食材」などが挙げられている。

また、「全員喫食」については、否定的な回答が「生徒全体」では55%であるが、「家庭弁当」の生徒は67%と高く、「その他（パン）」の生徒が64%と続く。「保護者全体」の否定的な回答は27%と生徒よりは低いが、給食の「利用なし」の場合41%、「利用中止」の場合33%と高くなる。

「全員喫食」に否定的な理由は、「家庭弁当」支持が生徒全体43.9%であるが、女子では49%、1年生48%と高い。保護者全体では12.5%と「家庭弁当」支持は低い（図表9）。「給食を食べたくない」という理由は、生徒全体43.1%であるが、3年生は49%と高く、保護者全体の58.5%も「子どもが給食を望まない」と回答している。「アレルギー」を理由とするのは、生徒全体の2.6%、保護者全体の3.8%である。保護者全体の8.0%は、「給食費の負担」を理由としている。この点については、給食費を支援する就学援助の周知が十分かどうかなど詳しく要因を分析する必要がある。

2011年の神戸市の調査では、保護者に、弁当と給食の選択制を実施した場合どちらを選ぶかも聞いていた。給食についても、「小学校のような給食」か「業者による弁当給食（箱弁）」の二通りについて聞いていた。「小学校のような給食」では、概ね各学校内に給食調理施設があり、給食



(出所) 神戸市 (2019) 「中学校給食に関するアンケート結果報告書」より作成。

図表9 給食の全員喫食について

子どもの食のセーフティネットとしての中学校給食の構築

当番がおかずなどを種類毎にまとめて入れた容器を運び、教室などで配膳するので、調理後食べるまでの時間が短く、温かい物が冷めない出来たてを食べられる。「業者による弁当給食（箱弁）」では、民間事業者の施設で調理された給食が、あらかじめ一人分ずつ盛り付けられて各校に配送されるので、配膳は簡単であるが量の調整は出来ない。

「小学校のような給食」の場合、6割以上の保護者が「給食」を選択するのに対し、「業者弁当による給食」の場合は、「給食」選択は約15%に減少し、7割の家庭が「家庭弁当を持参」を選択していた。「小学校のような給食」の場合、兄弟が「小学生以下」の場合は「給食」選択が7割以上に上昇する。「小学校のような給食」でも、兄弟が「高校生以上」の場合は、「家庭弁当」選択が平均の約20%よりも高い、約27%に上昇する。他の家族の弁当とあわせて作る状況かどうか、「家庭弁当」選択に影響していた。このような意見が現在のデリバリー給食への評価に繋がっていると考えられる。

おわりに～少子化時代の学校給食の可能性～

近年、公立中学生の完全給食実施率が向上している一方で、夜間定時制高校生の完全給食実施率が低下している（図表10）。千葉県では2018年から夜間定時制高校生の給食が廃止された¹⁹。定時制高校への進学率は、全世帯では1.9%であるが、生活保護世帯の子どもでは10.9%と高い（図表11）²⁰。歴史的には、勤労学生の夕食支援として、夜間定時制高校で給食が行われてきた。最近の調査では、「定時制・通信制」の高校生に朝食欠食が多いこともわかっている（図表12）。今日においても経済的な問題等を抱える高校生への支援として給食を実施する意義は大きい。

中学校では、調理場を持つ近くの学校で調理して、保温食缶などで運ぶ親子方式で給食を行っている北九州市のような例もある²¹。定時制高校でも小中学校との親子方式や給食センターからの配食も検討できるであろう。少子化を背景として給食施設への投資が抑制される傾向があるが²²、このように高校や学童保育にも給食のニーズがある。定時制高校だけでなく、全日制高校における給食の実施も検討に値する。北海道・愛媛県・石川県には、市町の学校給食センターから道県立高校に給食を届けているところがある（図表13）²³。児童館や学童保育など既存の施設

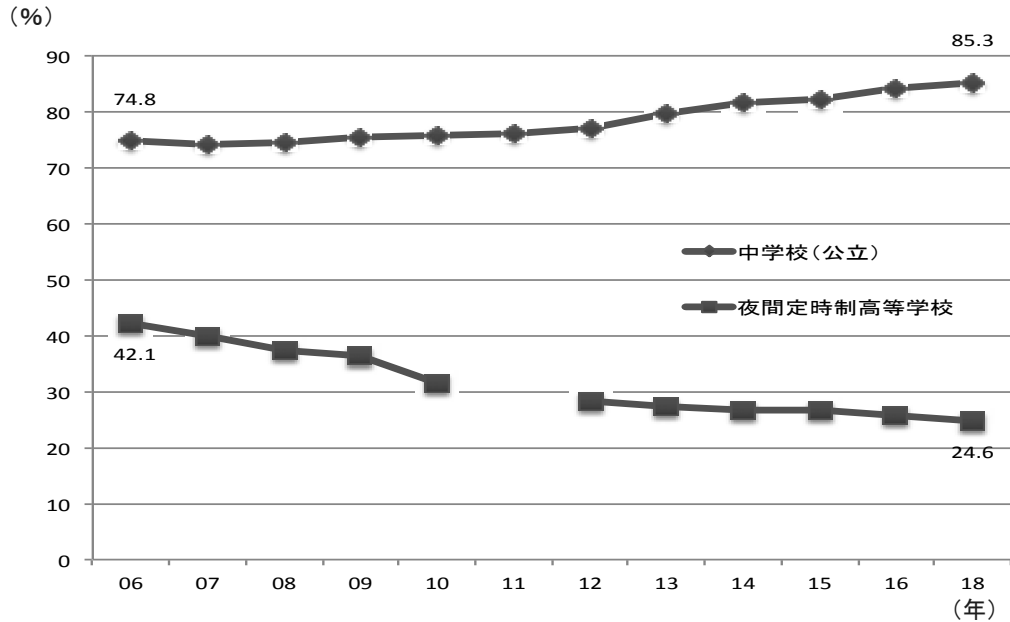
19 毎日新聞（2017年12月27日）。

20 内閣府（2018）「平成30年度子供の貧困の状況と子供の貧困対策の実施状況」。

21 馬咲子（2016）『給食費未納 子どもの貧困と食生活格差』光文社、185～204頁。

22 赤木升・高原悠「これからの学校給食センター整備における課題と可能性」〈<https://blogos.com/article/126594>〉（2020年3月15日閲覧）

23 関係自治体・高校のホームページ、毎日新聞（2016年12月2日）、北國新聞（2018年2月16日）によれば、北海道新十津川町・大樹町・愛媛県今治市・石川県志賀町で例がある。

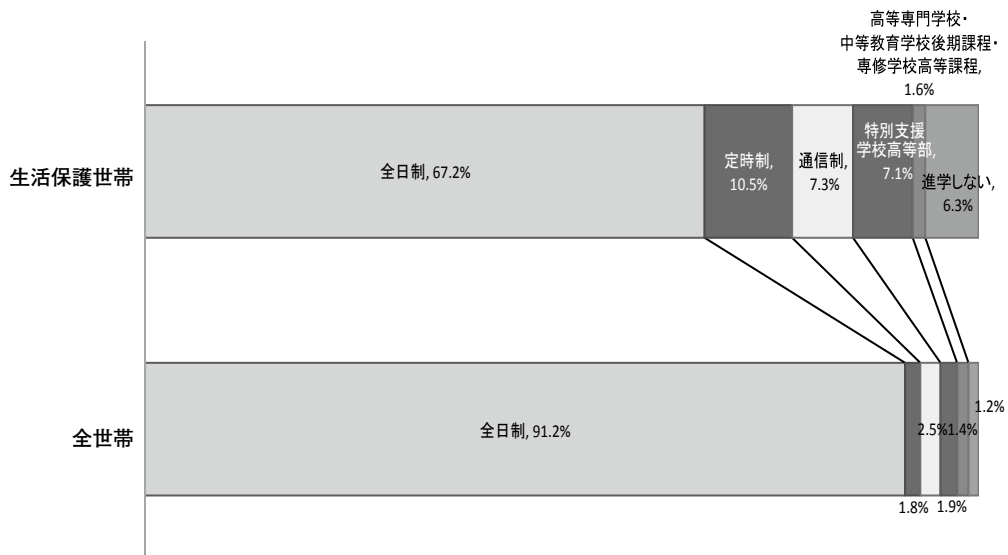


(注) 中学校は、公立のみ。

2011年度調査は、東日本大震災の影響で岩手県、宮城県及び福島県が除かれているため、データ数の少ない夜間定時制高校のデータは除いている。

(出所) 文部科学省「学校給食実施状況調査」各年度版より鳳咲子作成。

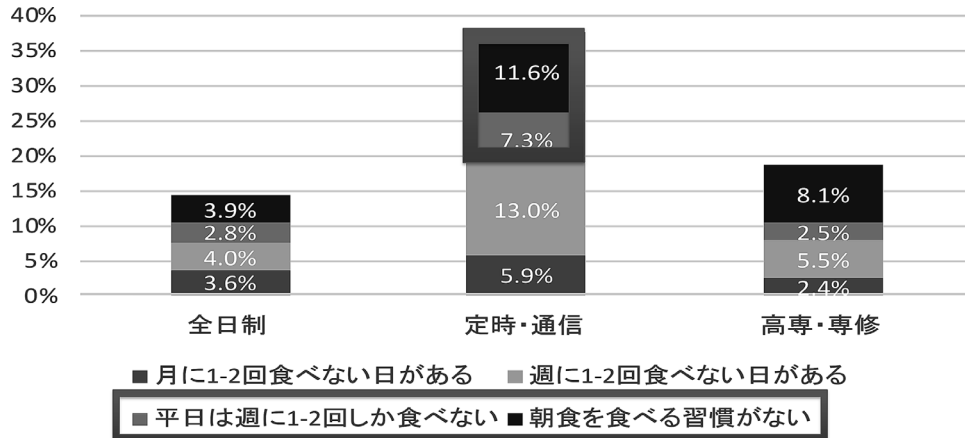
図表 10 完全給食実施率の推移 (人数割合)



(出所) 内閣府「平成30年度子供の貧困の状況と子供の貧困対策の実施状況」より作成。

図表 11 生活保護世帯と全世帯の中学卒業後の進学先

子どもの食のセーフティネットとしての中学校給食の構築



(出所) 東京都「子供の生活実態調査報告書」2017年。

図表 12 朝食の状況 (東京都・高校別)

【高校】

石川県志賀町 志賀高校 2018.4～

愛媛県今治市 伯方高校 2017.4～

北海道大樹町 大樹高校 2013.4～

北海道新十津川町 新十津川農業高校 一食310円程度

【夏休み中の学童保育】

埼玉県越谷市

福井県越前市

山口県萩市 一食200円程度

(注) その他全日制高校などでも食堂が設置されている例がある。2018年から奈良県奈良市では学校給食ではないが学童保育への昼食提供事業を行っている。

(出所) 北國新聞 2018年2月16日、毎日新聞 2016年12月2日地方版、大樹町ホームページ、新十津川町ホームページ、新十津川農業高校ホームページ <<http://www.shintotsukawanougyou.hokkaido-c.ed.jp/H30gakkouannaiB.pdf>>。

図表 13 給食センターからの配食例

や制度を活用して、子どもの食への支援を充実することが必要である。埼玉県越谷市では、学童保育に給食センターから配食して夏季給食を実施している²⁴。このノウハウを活かして、コロナ対策で休校となり学童保育などへ通う小学生に主食のみであるが提供を行った。

東日本大震災以降、災害時の炊き出し機能を備えた学校給食センターが作られている。北海道伊達市の給食センターでは、防災機能のほか、一般の人が給食のメニューを食べることができるレストランを併設している²⁵。自衛隊や在日米軍の基地のある自治体では、炊き出し機能を備えた給食センターは防災施設として防衛省の補助金の対象となるため、整備が進んでいる²⁶。

給食施設を地域で共有できれば、子どもに限らず、一人暮らしの高齢者にとっても有効な施設になる。兵庫県明石市では、中学校給食を全校で開始したことをきっかけに、ひとり暮らしの65歳以上の高齢者を対象に、給食センターからの給食を「みんなの給食」として地域のコミュニティセンターで月2回程度提供している²⁷。明石市は、2020年4月から中学校の給食無償化も行う²⁸。各地域での工夫が求められている。

謝辞

本研究の一部は、跡見学園女子大学特別研究費の助成を受けたものである。

参考文献

鷹咲子（2018）「学校給食の持つ意味：「子どもの貧困」の視点から」『都市問題』109巻12号4～12頁

鷹咲子（2016）『給食費未納 子どもの貧困と食生活格差』光文社

神戸新聞「就学援助世帯などに一律5千円支給へ 南あわじ市」2020年3月11日

新宿区ホームページ「区立学校における臨時休業期間中の昼食提供について」2020年4月3日

豊島区ホームページ「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「休校期間中の昼食費支援」のお知らせについて」（2020年3月18日閲覧）

文京区ホームページ「区立小・中学校休校期間中の昼食費を補助します」（2020年4月8日閲覧）

奈良市（2020）「第18回新型コロナウイルス対策本部会議での協議（令和2年4月6日発表）」

24 阿部彩・村山伸子・可知悠子・鷹咲子編（2018）『子どもの貧困と食格差』大月書店、125、126頁。

25 「だて歴史の杜食育センター」では、災害時には自家発電機と貯水を活用し、1日最大9,900食を3日間被災者に提供できる（『毎日新聞』2018年1月13日）。「本日の給食」は1食500円で提供されている。

26 文部科学省の補助金の補助率（最大1/2）より高い補助率（最大3/4）である『朝日新聞』（2017年9月11日）。

27 『神戸新聞』（2018年9月26日）。明石市ホームページによれば、費用は1回400円、月1、2回実施されている。

28 『神戸新聞』（2019年9月28日）。